

越前市議会だより

第71号

令和5年(2023年)2月15日(水)
 発行 編集 越前市議会
 〒915-8530
 福井県越前市府中一丁目13番7号
 TEL:0778-22-3426
 FAX:0778-23-3000
<http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html>



友好都市 岐阜県本巣市議会との 行政懇談会を4年ぶりに開催



令和4年10月31日に、友好都市である本巣市議会との行政懇談会を開催しました。

本巣市とは平成6年に旧今立町と旧根尾村との間で、継体天皇ゆかりの「うすずみ桜」の縁で姉妹縁組が締結され、越前市制発足後も本巣市との間で引き続き交流を深めるため、平成18年に友好都市の盟約書を交わしています。

本来ならば令和3年に越前市議会が本巣市を訪問し、行政懇談会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、やむを得ず中止となり、平成30年以来、4年ぶりの開催となりました。

今回は「森林経営管理制度の取り組み（森林環境譲与税を活用した事業）」についてテーマに

それぞれ意見を交わしました。

森林経営管理制度は、森林所有者自らが森林を経営・管理できない場合は、市が森林の経営管理の委託を受け、経営に適した森林は林業経営者に再委託を行う一方で、経営に適さない森林については市が管理を行う制度です。本巣市も越前市も山林を多く抱えており、森林所有者の高齢化や、所有者不明地の増加、森林の境界が不明瞭といった問題を抱えるなど共通点が多いことから、課題等について意見交換を行いました。

森林整備は鳥獣害対策、環境対策、河川対策に直結する問題であることから、活発な議論が交わされました。

また、行政懇談会終了後は、たけふ菊人形をは

じめ、議場や委員会室などの視察を行いました。今後も引き続き、情報の共有を図り、共通の課題解決に向け、交流を深めていきます。



行政懇談会



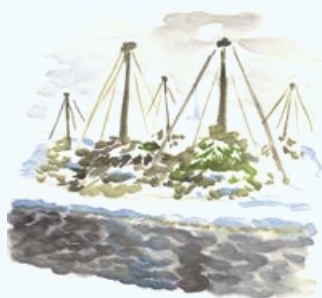
議場視察



たけふ菊人形視察

本号の主な内容

- 2面 ◆ 代表質問
- 3面 ◆ 議案審議
- 4・5面 ◆ 一般質問
- 6面 ◆ 議決結果・委員長報告
- 7面 ◆ 委員長報告 ほか
- 8面 ◆ 市民と議会との語る会
3月定例会の日程



このほか、議員の派遣1件を承認しました。

12月定例会の概要

令和4年12月越前市議会定例会は、11月21日から12月16日までの26日間にわたって開かれました。

この定例会では、令和4年度一般会計補正予算案など予算案9件、越前市越前たけふ駅西交通広場設置及び管理条例の制定、越前市職員の給与に関する条例等の一部改正など、条例案4件、越前市コミュニティセンター柳荘の指定管理者の指定など一般議案5件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決されました。

12月定例会 代表質問

会派 郷働



かわさき さとし
川崎 悟司

■越前たけふ駅周辺への企業誘致の状況は

問 誘致候補に挙げていた福井村田製作所の研究施設の現況は。また、A P Bの工場誘致はどのようになったのか、想定計画と異なる動きがあったのなら市民や議会へ報告すべきではないか。

答 3回の地権者説明会を開催し、地元の理解を得るため、パートナー企業とともに地権者や地元、土地改良区に対して戸別訪問を行い、1月をめぐりに鋭意取り組んでいる。A P Bの誘致は資金計画を含めた投資計画の検討の段階と聞いているが、状況に変化はないと認識している。

■社会教育の充実発展のための人材育成は

問 本市を支え継続させていくため、社会教育の充実・発展の取り組みが重要である。公民館と自治振興会が共通認識を持ち、指導する人材を創り出す体制の構築が必要と考えるが。

答 公民館が社会教育施設として、また地域自治の拠点施設として、役割を果たしていくためには公民館職員の役割が重要である。資質・能力の向上を図るための研修に力を注いでおり、今後も継続的に取り組む中でさらなる資質向上を図り、人材育成につなげていきたい。

■質問項目

- ①市総合計画2023(案)策定について
- ②北陸新幹線開業について
- ③福祉人材の確保について
- ④庁内の組織・人事について
- ⑤農業行政について
- ⑥教育行政について

会派 創至



だいぶつ しんいち
題佛 臣一

■地域自治振興会と行政の在り方を見直すべき

問 町内や地域によっては、事業ができなくなる事態に追い込まれている。自治振興会の負担が増えたことにより、役員や区長も手不足になってきており、行政と地域の役割を見直す時期にきている。地域に負担をかけず、行政とともに誰も地域事業に参加しやすい形にすべきでは。

答 自治振興会から、担い手・後継者の不足や市からの委託業務が重荷になっているとの声を聞いており、体制・能力に合わせた形で自治振興会の事業を見直す必要がある。行政からの委託や運営サポートの在り方を検討し、自治連合会と十分連携しながら仕組みの見直しを進めていきたい。

■今後の指定管理者制度の在り方をごのよう考えるか

問 指定管理者の選定は、選定委員の判断で決まってしまうことから、選定委員の責任は大きい。委員は、選定にあたり事前調査をどのように行ったのか。4、5年で変わってしまう指定管理期間では、安定した管理運営ができない。また、公募と非公募の基準が不透明ではないか。

答 制度導入から約20年が経過し、施設の利用状況も変化しているため、指定管理者制度について改善点などを検討し、今後、より良い運営に向けて、見直しを行っていく。

■質問項目

- ①地域自治振興会について
- ②地区公民館などの居場所づくりについて
- ③地域福祉計画について
- ④第9期介護保険事業計画に向けて
- ⑤孤立・孤独対策について
- ⑥地域産業について
- ⑦指定管理者制度について
- ⑧DX推進活動について
- ⑨文化県都宣言について

市民ネットワーク



み た む ら て る し
三田村 輝士

■人権尊重社会の実現を

問 誰もが自分らしく誇りを持って暮らせる人権尊重の社会をつくるために、いつでも気軽に相談に訪れることのできる相談・支援窓口として、男女共同参画と人権推進を一本化した「人権推進センター」を設置し、市民にわかりやすい環境で、情報発信や相談、支援体制とするよう提案する。

答 一人一人が個人として尊重され、あらゆる差別や偏見による不平等な扱いを受けることのない社会の実現のため、人権問題全般に対応する新たな組織づくりを検討する。

■子ども子育て環境日本一の実現を

問 全ての子どもが自立の実現を目指す「市子ども条例」の趣旨に基づき、地域で支援する体制づくりや遊び場、学習支援の場、子ども食堂等の子どもの居場所を充実することや具体的な生活の底上げ支援を行い、貧困の連鎖を断ち切ることを提案する。

答 令和6年度に設置予定の「子ども家庭センター」を念頭に置きつつ、教育、福祉および保健の連携を強化し、様々な不安や悩みなどに対応できるように支援をしていきたい。

■質問項目

- ①1年間の総括と今後の市政運営にかける決意
- ②人口問題・定住化促進対策
- ③新型コロナウイルス感染症と物価高騰対策
- ④北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備
- ⑤人権尊重の社会の実現
- ⑥日本一暮らしやすい福祉社会の実現
- ⑦未来を担う子どもたちが安心して学べる教育環境の整備
- ⑧脱炭素社会の実現に向けた都市づくり
- ⑨地域公共交通の利便性の向上
- ⑩活力ある農林業政策の充実について
- ⑪安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現
- ⑫きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するための職員体制の充実

誠和会(自民)



おおく けんいち
大久保 健一

■市農業の基本的方向は

問 本市農業の特徴である環境調和型農業や有機農業の推進に向けて基本的な考え方は。その際に国の基本政策と整合性をもって取り組む考えはあるか。

答 環境調和型農業や有機農業などは生産量を上回る需要があることから、6次化により価値を向上させるなど、農家所得を上げることで後継者を確保し、持続可能な次世代農業の中核として推進していく。国の「みどりの食料システム戦略」を積極的に活用し、県やJAと共に有機農業の生産から流通、消費まで体系的な推進策を講じていく。

■北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備について

問 駅前にまず研究施設誘致を行う理由は何か。その用地交渉の進捗は。

答 誘致交渉をしている商業施設やホテル・飲食施設などは、研究開発拠点施設の立地を前提に検討をしていると聞いていることから、研究施設を誘致することは関係人口の増加につながり、雇用の創出や多世代の交流にぎわいにつながるものと考えている。用地交渉は、パートナー企業と共に1月の同意をめぐりに戸別訪問を行っている。

■質問項目

- ①本市農業の基本的な方向性について
- ②コロナ禍・物価高騰による困窮家庭支援について
- ③北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備について
- ④子ども達への公平平等な生活、学習支援について
- ⑤今後の自治振興会の進め方について

一志会



しみず かずのり
清水 一徳

■国道417号開通について

問 国道417号「冠山峠道路」が来年開通予定で、中京圏から多くの方が利用されると思われる。開通後の入込客数の予測と受入体制の対策は立てているか。今立から戸谷片屋線への連結を目指すためにも三里山トンネル構想も検討すべきではないか。

答 冠山峠道路の開通による、中京方面からの受け入れ口は今立地区であることから、和紙の里、花筐公園、味真野地区等に加え、丹南地域の市町と連携しながら観光資源を生かした観光ルート開発を行っていく。三里山トンネルについては、現在、具体的なルートやスケジュールは未定だが、県や関係市町と十分に連携し研究していきたい。

■指定管理者制度について

問 制度導入から17年経過して、その効果と課題を再検証するときはどうか。また、管理運営状況を監視する体制をつくり、次回の選定に反映させるべきではないか。

答 施設管理については、指定管理、業務委託、市直営等、管理形態をしっかりと比較し、利用状況、時代の変化を踏まえて判断する必要がある。今後も、改善点等を検討し、見直ししていく。管理運営状況の監視体制については、第三者委員会の評価委員の意見をはげしめ、選定委員会のチェックの在り方について今後研究していく。

■質問項目

- ①国道417号開通に向けて、ルートの再検討に加え入り込み客予測と受入体制整備
- ②文化県都宣言プロジェクト
- ③指定管理者制度の見直しについて

代表質問は、当初予算の編成を前に、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は5つの会派を代表して5人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳細および他の質問については、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

12月補正予算

一般会計 10億2,752万4千円の追加補正 (補正後総額 386億2,887万8千円)

12月定例会 議案審議

- ・ 介護施設等物価高騰対策支援事業
- ・ 地域ブランディング事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ ふるさと納税推進事業 ほか

その他の審議については、
3月掲載予定の
会議録をご覧ください。

越前市会議録検索システム 検索



一般議案審議

指定管理者の指定

越前市コミュニティセンター柳荘の
指定管理者の指定について

指定管理者の募集にあたり、非公募とした理由は。

コミュニティセンター柳荘は、地域密着型施設として地域住民の融和の一翼を担っており、これまでも家久町が組織した管理団体が運営を行い、高い評価を得ている。以上ことから、設置目的を効果的かつ効率的に達成でき、併せて地域等の活力を積極的に活用した管理を行うことにより事業効果が期待できると判断し、非公募とした。



コミュニティセンター柳荘

補正予算審議

寄附者の意向に沿う使い道を

ふるさと納税寄附金

補正額 1億円

ふるさと納税寄附金の使用用途は。
本市では、寄附者に6項目の使用用途の中から選んでもらうようになっている。その項目は、伝統工芸の振興、子育て世帯への支援、北陸新幹線開業に向けた誘客促進、産業振興および環境対策、

教育・健康・福祉の充実、市長にお任せする、の6つである。今後、総合計画の改定に合わせて項目の見直しを行い、より具体的な用途を示すことができるよう検討していく。

折れ剣再生プロジェクトへの支援

地域ブランディング事業

補正額 300万円

事業の内容は。

ガバメントクラウドファンディングによるフェンシングの折れ剣再生プロジェクトへの支援のための予算である。
折れ剣再生プロジェクトは、本市出身のオリンピック金メダリスト見延和靖選手が発起人となり、今まで産業廃棄物となっていたフェンシングの折れた剣を再利用して、持続可能な社会に貢献していくという事業である。



折れ剣再生プロジェクト

今回は、折れた剣を一度溶解し、新たなリサイクル品の研究開発、試作品の制作等の取り組みに対して、寄附をお願いするものである。
募集期間は令和4年11月18日から令和5年2月16日までで、目標金額は300万円としている。

プロジェクトの周知方法は。

東京において、テレビ局や新聞社に対して記者会見を行った。
また、ふるさとチョイスや市のホームページを活用して、広くプロジェクトの周知に努めていきたい。

物価高騰等の影響による生活困窮者への支援

生活困窮者自立支援事業

補正額 150万円

支援の内容は。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮している人を支援するため、NPO法人等の団体が学用品や日用品を購入し、支援が必要な人に渡すものであり、物品購入費や物品を届ける経費を対象とした事業である。1団体当たり上限50万円で、3団体分を計上している。

今後の事業展望は。

本年度は事業に取り組みながら、つなぐ・つながる支援会議などにおいて検証し、継続も含めて今後の在り方を検討していく。

移住希望者の増加に対応

地方創生チャレンジ移住支援事業

補正額 85万円

補正予算の内訳は。

当初の想定以上に申し込みがあり、移住の下見活動は8件に対し20件に、移住の初期支援が4件に対し12件に増えたことを受けて、補正予算を計上した。

今後の展開は考えているのか。

具体的な移住・定住を進めていくために、現在策定している市総合計画においてUIJターン倍増プロジェクトを設定し、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

畜産農家に対し、配合飼料の高騰分を支援

飼料高騰緊急対策事業

補正額 560万円

支援の内容は。

高騰している配合飼料に対する畜産農家への支援である。具体的には1トン当たり約2万4000円分高騰することを見込んでおり、これに対し、国から1万円、県から1万円補助されることから、不足分4000円を市の補助単価とし、年間1400トン分を計上したものである。

9月にも同様の補正を行っているが、12月にも行う意図は何か。

円安が進む中、飼料高騰の状況を見極める必要があったため、2回に分けて支援を行うこととした。結果として、上半期は1トン当たり3500円、下半期は4000円の支援額を設定した。

大雨による国庫事業の災害復旧

農業施設補助災害復旧事業

補正額 165万円

都市施設補助災害復旧事業

補正額 2110万円

復旧事業の内容は。

8月4日、5日の大雨による災害復旧のための国庫事業であり、大虫町地係の水田のあぜの復旧、日野川河川緑地公園の駐車場舗装修繕や車止め並びに転落防止柵の復旧、および松ヶ鼻園地の芝生広場の芝生や駐車場の舗装、ゲートポール場の復旧である。

国庫事業対象になる条件は。

時間雨量20ミリ以上、または24時間内連続雨量で80ミリになる場合であり、かつ被害総額が農業施設は40万円以上、都市施設は60万円以上となるのが条件である。

12月定例会
一般質問

12月定例会では、14人の議員が12月1日、2日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

市総合計画

越前市の将来像「市総合計画2023(案)」について

問 新しい市総合計画2023(案)で「10万人の元気と活力」とあるが、その意図するところは。また、その政策はどの様に考えているか。

答 地域活力のベースとなる人口が、現在の8万人から6万人に減少が見込まれる中、それを補うべく、交流人口や関係人口、二地域居住など様々な形で本市での活動を増大させ、10万人の元気と活力の維持拡大につなげたい。また、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目標に、創造都市にむけ発展させていく。

会派 創至

中西 昭雄



地方創生の「デジタル田園都市国家構想」について

問 国は「地方創生」を進めてきたが、岸田内閣では「デジタル田園都市国家構想」を新たに示している。策定中の「市総合計画」には国策との整合性も求められるが、市の考えは。

答 国のデジタル田園都市国家構想では、地方創生の取り組みにデジタルを掛け合わせ、地方においても都市の利便性を実現しようとするものである。国の骨子が示されているものについては、策定中の市総合計画においても、包括的にカバーできるものと考えている。

会派 創至

小形 善信



他の質問項目

- ・地域防災について
- ・個別避難計画について

新総合計画内の「100年人生健康で長寿プロジェクト」について

問 本市は、つどいやサロン活動のおかげで要介護認定率が下がっている。さらに、「医療」や「生きがいづくり」との連携を密にし、この長寿プロジェクトを世界に誇れる取り組みへと発展させることを提案する。

答 提案内容を含めて、健康診断の受診率向上や、つどい・シニアクラブ活動の活性化に向け、両者をブラッシュアップし、先進モデルをつくっていくことを検討したい。

市民ネットワーク

土田 信義



市民に分かりやすい市政運営を

問 世の中の流れに先駆け、ウェルビーイングという言葉が多用されているが、分かりにくい新語である。庁内での協議を密にし、市民に分かりやすい市政運営に努められたい。

答 役職、部署、そして年齢を問わず、多くの職員と絶えず意見交換を続けており、自由に意見を述べられる環境が市役所の中に広がっている。ウェルビーイングについては、市民への周知と理解につなげることに努めたい。

諸派

畑 勝浩



他の質問項目

- ・観光事業への市民協力依頼について
- ・伝統工芸アンバサダーの発掘について

市総合計画

これからの「まちなか」活性化について

問 旧市街地「まちなか」の活性化は市総合計画2023(案)の中でどのように示されているのか。

答 北陸新幹線「越前たけふ駅」の開業に伴い、来訪者をまちなかに誘導するため、観光の魅力向上、観光情報案内の拡充などの整備が必要。新婚世帯や子育て世帯などへの住宅取得支援、若者の定住とU・I・Jターンの促進、魅力ある店舗の誘致などで「まちなか」のにぎわいを創出していく。

会派 創至

能勢 淳一郎



他の質問項目

市総合計画で給食費無償化など子育て支援を

問 幸せ実感をめざす市総合計画(案)では、全国的に広がる学校給食費の無償化や、難聴高齢者の高額な補聴器購入への助成などに具体的な施策として取り組んでいくべきではないか。

答 給食費無償化の趣旨は理解するが、限られた財源の中で有効性や優先順位を踏まえて実行する必要がある。補聴器の購入支援は難聴高齢者の実態や購入ニーズを十分に把握した上で補聴器補助制度を研究していく。

他の質問項目

- ・国の交付金を活用した生活困窮世帯への助成と、市独自の対応について
- ・インボイス制度による影響と、市の対応について

諸派(日本共産党)

前田 修治



小学生以下のインフルエンザワクチン接種の助成を

問 小学生以下の子どもインフルエンザワクチン接種は2回必要で、複数の子どもの持つ親の負担は大きい。全国では多くの自治体が助成しており、県内でも約半数の市町が助成している。本市でも助成を検討されたい。

答 令和2年度、3年度はインフルエンザの感染者が極めて少なかったことから、今後の感染状況や国・県の動向を注視しながら検討する。まずは新型コロナウイルスワクチンの接種を優先したい。

会派 創至

安立 里美



他の質問項目

- ・在宅介護の状況調査の在り方と状況把握について
- ・在校時における自然災害や原子力災害への対応は

成年後見制度の利用促進について

問 成年後見制度の利用者は、認知症高齢者等に比べ著しく少ない。市は成年後見制度利用促進基本計画に基づき、市民に対し制度理解、利用促進、周知、啓発に努めよ。

答 成年後見制度の広報・啓発の推進については、市ホームページや市広報による普及啓発や、制度理解のための研修会、市政出前講座や県社会福祉士会、県司法書士会等での講習会などで周知に努めたい。

諸派(公明党)

桶谷 耕一



他の質問項目

- ・伝統産業の振興について
- ・子宮頸がんワクチンの現状と推進について

福祉

※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために
行う質問のことをいいます。

市政方針

市長の選挙時の公約は果たされているか

問 選挙時の公約に借金体質の見直しとあるが、就任後一年でどのように変え、成果はどのような形で現れたのか。

答 課題として、企業立地促進補助金の将来負担額が大きいために、基金を創設し補助金を交付する予定。また、将来負担比率は100%前後が相当との見解により、市債発行の抑制にむけ、今年度当初予算は対前年度比、市債発行予定額を8億8000万円減額し、将来負担比率の低減に努めている。

他の質問項目

- ・文化県都宣言プロジェクトについて
- ・高齢者福祉について



会派 郷働
近藤 光広

自治振興事業

自治振興会と公民館について

問 市民がまちづくりに関心を持ち、積極的に参加するためには、自治振興会と公民館の役割の見直しは重要だと感じているが、市の考えは。

答 各地区の振興会における後継者問題や事業過多などの課題については、ゼロベースで見直す必要があると考えている。一方で、公民館との関係については、地域や歴史的な事情によって様々な課題があると考えられることから、きめ細やかな対応を行いたい。

他の質問項目

- ・農業の振興について



一志会
佐々木 哲夫

まちづくり

中心市街地における居住策について

問 今年度から始まった市中心市街地活性化プランの柱ⅢでJR武生駅東側の活性化が示されている。エレベーターのある駅東側から通路と東口を新たに整備し、西側の都市機能を共有可能にすることを提案したい。

答 市中心市街地活性化プランのテーマであるウォークアブルでにぎわいのあるまちづくりを目指すには、まちなか居住の推進は重要である。JR武生駅が来年度から第3セクターに経営が引き継ぎになることを契機に検討、交渉したい。

他の質問項目

- ・福井鉄道福武線の負担割合について



会派 郷働
城戸 茂夫

公共交通とデマンド交通について

問 コミュニティバスをデマンド型交通へと変更した場合の運行経費をどのように予測しているか。また、市内の路線バスの乗降客数の推移はどのようなものか。

答 デマンド交通の経費は、運行する車の台数によって経費が変わる。例えば坂井市では、デマンド交通の導入経費を、利用者を三割増やすことで賄えるとの予測を行っている。また、市内の路線バスの乗客は、年々減少している。

他の質問項目

- ・消雪設備について
- ・ふるさと納税について



会派 郷働
小玉 俊一

お詫びと訂正

議会だより第70号の第7面に掲載した「9月定例会で採決された人事」に一部誤りがありましたので、訂正しお詫びします。

【訂正箇所】 9月定例会で採決された人事

- (誤) 監査委員の選任に同意
- (正) 人権擁護委員の候補者の推薦に同意

誤
長谷川 美津代 氏(家久町)
長谷川 美津代 氏(家久町)

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

正

誤
長谷川 美津代 氏(家久町)
長谷川 美津代 氏(家久町)

監査委員の選任に同意

誤

農政

学校給食へのコウノトリ米導入を

問 今年7月、農水省は「みどりの食料システム戦略」の本格運用を始め、市も「日本最大の有機農産物の産地をめざす」とし、JAも有機栽培の本格的推進にかじを切った。市の宝であるコウノトリ米の学校給食導入を求める。については、市は必要な支援を。

答 次年度「みどりの食料システム戦略」事業を活用し、学校給食で使用する米を無農薬・無化学肥料で栽培する米に変更し、価格差により生じる差額を補填することを検討している。

他の質問項目

- ・文化県都構想推進のため、新年度に向け庁内の組織改革を



諸派
大久保 恵子

産業支援

本市の運輸業へ支援を

問 燃料高騰の対策として、本市の流通を担う運輸業への支援を検討してほしいが、市の考えは。

答 燃料代などが高騰している中、市内の運送業者はコスト削減などの努力をしていることは把握している。本市では、原油・原材料等高騰対策として幅広い業種を対象に、利益が減少した事業所を支援している。引き続き実情把握に努め、今後の支援策等について検討する。



市民ネットワーク
砂田 竜一



議案の議決結果

令和4年12月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第64号	令和4年度越前市一般会計補正予算(第7号)	総務/教育厚生/産業建設	可決(全員)
議案第65号	令和4年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第66号	令和4年度越前市介護保険特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第67号	令和4年度越前市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第68号	令和4年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第69号	令和4年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第70号	令和4年度越前市下水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第71号	越前市職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第72号	越前市越前たけふ駅西交通広場設置及び管理条例の制定について	産業建設	可決(全員)
議案第73号	越前市駐車場設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決(全員)
議案第74号	越前市コミュニティーセンター柳荘の指定管理者の指定について	教育厚生	可決(全員)
議案第75号	越前市越前打刃物振興施設の指定管理者の指定について	産業建設	可決(全員)
議案第76号	武生中央公園総合体育館、庭球場及び多目的広場(人工芝コート)並びに越前市武道館の指定管理者の指定について	教育厚生	可決(全員)
議案第77号	武生東運動公園ソフトボール場、庭球場及び陸上競技場、瓜生水と緑公園体育館並びに越前市サッカー場の指定管理者の指定について	教育厚生	可決(全員)
議案第78号	越前市今立体育センターの指定管理者の指定について	教育厚生	可決(全員)
議案第79号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について		可決(全員)
議案第80号	令和4年度越前市一般会計補正予算(第8号)	総務/教育厚生/産業建設	可決(全員)
議案第81号	令和4年度越前市水道事業会計補正予算(第2号)	産業建設	可決(全員)

常任委員会委員長報告

11月21日および12月6日、8日、16日に各常任委員会を開催し、提出された議案について審査を行いました。11月21日および12月16日に行われた委員長報告から、令和4年度一般会計予算等の審査結果報告の一部を紹介いたします。

総務委員会

会計年度任用職員の待遇は

問 会計年度任用職員には勤勉手当が存在しないが、期末手当を引き上げる改正を行わない理由は。
答 会計年度任用職員にかかる手当の設定については、国の方針に基づいており、勤勉手当は規定がなかったことから、期末手当のみ設けている。

要望 昨年の改正は、期末手当を引き下げるものであったことから、会計年度任用職員も引き下げ対象となった。今回、引き上げの対象とならないことから、下げるときは下げるが、上げるときは上げないような扱いとなってしまっている。今後、会計年度任用職員の待遇については、折につけ、議会に説明されたい。

教育厚生委員会

柳荘のより効果的な活用を

問 コミュニティーセンター柳荘のより効果的な活用に向けた今後の進め方は。
答 幅広い市民の利用を図るため、次年度以降の事業については柳荘管理協会と協議を進めていく。

武生中央公園総合体育館等の指定管理者と市スポーツ協会の連携を

問 指定管理者の候補者が提案した金額で契約するのか。
答 市民サービスを低下させることなく、委託料が安価になるよう協議を行い、契約する。
問 指定管理者の候補者と市スポーツ協会との連携およびスポーツ振興はどのように考えているのか。
答 指定管理者の候補者と市スポーツ協会との連携は重要であり、両者の間をつなぐことが市の役割

割だと考えている。今後も市スポーツ協会と市がしっかりと連携して本市のスポーツ振興に取り組みたい。

光熱費対策の積算根拠は

問 社会福祉施設への光熱費対策の積算根拠は。
答 介護施設については、各施設に車や入浴施設の利用状況などを聞き取りして積算した。社会福祉センターやしきぶ温泉湯楽里については、昨年度の実績を基に積算した。

産業建設委員会

越前打刃物振興施設の指定管理者による打刃物の技術の保存継承を

問 前回と同じ打刃物に精通する事業者だが、後継者の育成や技術の保存継承は図られているのか。
答 技術の継承については、工房棟の設備を使用するなどして実地や研修が行われている。後継者については、令和3年度就業者が6人おり、順調に育成が図られている。

越前市発新事業チャレンジ支援事業の調査を

問 今年度の採用実績は5件とのことであるが、不採用の提案もあったのか。
答 令和4年度に関しては、不採用の提案はなかった。

対象者以外への支援を

問 上水道の基本料金の減免について、上水道契約者以外の世帯に支援はないのか。
答 物価高騰等の影響を受けている市民へ緊急的に対応できる施策として、ほとんどの世帯をカバーできる水道料金の減免が適していると考えた。



決算審査と予算審査を連動させる 政策サイクルの形成について学ぶ

市議会議員研修会



令和4年11月10日に三重県四日市市議会の樋口龍馬議員を講師に招き、「決算と予算を連動させる政策サイクルについて」をテーマに研修会を開催しました。

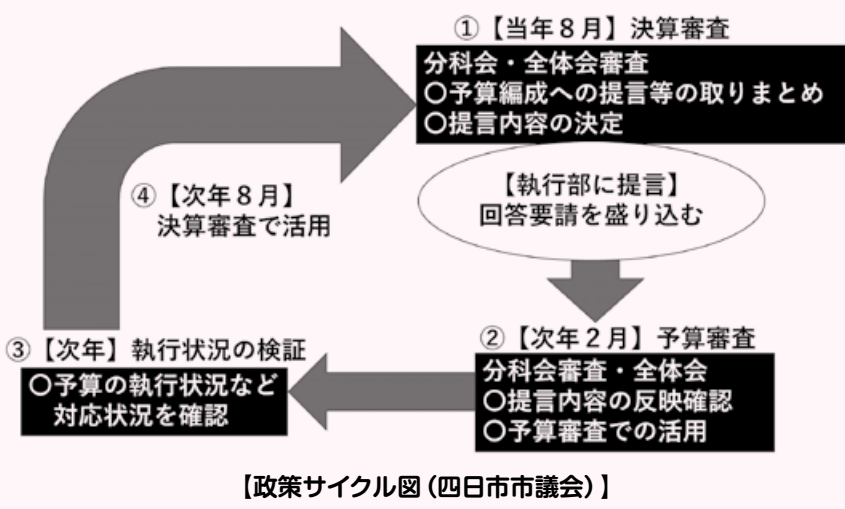
研修では、政策サイクル形成に取り組む上での注意点として、予算編成はあくまでも理事者の権限であることから、提言が予算に反映されない結論も認め、その場合はしっかりと理由を確認することが重要であること、提言を行うために事業の内容を深く理解する必要があること、予算編成前に提言を行う必要があるため、決算審査日程の検討が必要であることなどが挙げられました。

現在、市議会では、試行的に決算と予算を連動させる政策サイクルに取り組んでおり、非常に参考になる講義でした。今回の研修を参考に、政策サイクルの確立に向け検討を続けていきます。

四日市市議会では、令和元年度からこの政策サイクルに取り組んでおり、昨年度オンラインで行政視察を行った縁で、今回の研修会が実現しました。

政策サイクルとは、前年度の決算審査を行う中で、議員の中から出された意見を整理、集約し、次年度の予算編成などに反映するよう市長へ提言を行います。その後、次年度の予算案審査の際に、提言の内容が予算案に反映されているかをチェックし、さらに次の決算で成果を確認することで、決算審査の結果を施策に生かす仕組みです。

政策サイクルの方法は、まず各分科会において決算審査の後、委員からの意見や課題を整理し、提言(案)をまとめます。その後、全議員で各分科会の報告内容について議員間協議を行い、議会として市に提言する内容を決定し、議員全員の同意を得た上で、提言として市に提出します。



特別委員会委員長報告

議会活性化特別委員会

本特別委員会は、11月10日および12月12日の計2回開催し、議員協議会での「議員定数と議員報酬について」の意見を踏まえ、今後のスケジュール等について協議を行いました。

議会活性化の取り組みや議会における課題などを説明する中で、「議員定数と議員報酬」に対する市民の意見を広く聴取し、議員間協議を行いながら議会として結論付けることとし、意見聴取の実施体制やスケジュールを確認しました。

今後とも、議会活性化に向け、議員間協議を重ね、研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を進めていきます。

公共交通対策特別委員会

本特別委員会では、12月12日に、デマンド交通の調査研究のため、担当課および坂口地区にてデマンド交通に取り組んでいるサポートさかぐちの役員の出席のもと、委員会を開催しました。

まず、坂口地区デマンド交通の実証実験について、担当課から説明を受けるとともに、サポートさかぐちの方からお話を伺いました。

高齢者になっても坂口地区に住み続けるためには、移動手段が必要であり、買い物や外出は、介護予防や生きがいづくりにつながるため、月1回の運行から取り組み始め、実証実験にあたっては、自治振興会役員、民生委員、福祉推進員、シニアクラブの代表などで移動支援検討会を開催し、協議を行っているとのことでした。

各委員からは、事業実施にあたり、交通事業者との合意が必要だと思いが、進捗状況はどうか、坂口地区だけでなく移動手段

の確保は、市全体の課題であると考えますが、今後、どのように取り組んでいくのか、などの質問がありました。

担当課からは、交通事業者との連絡会を、年に2回から3回行っており、市として、デマンド交通に取り組んでいくことについては、おおむね理解をいただいている。坂口地区のモデルを広める一方で、デマンド交通と既存のバス、タクシーなどの公共交通を組み合わせて、公共交通の再編を進めていくことを考えている、との回答がありました。

これに対し、委員からは、坂口地区を成功例として、しっかりとデマンド交通に取り組んでいただきたいとの意見が出されました。

最後に、今後、当該事業を先駆的に取り組む自治体の視察を行い、デマンド交通についてさらに知見を深めていくことを確認しました。



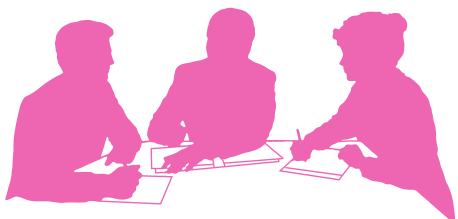
坂口地区の移動支援買い物号

議会モニターと 新人議員との意見交換を実施

令和4年12月20日に、議会モニター会議を開催し、議会モニターと7月に新たに市議会議員となった3名の議員との意見交換を行いました。

議会モニターからの「なぜ市議会議員になろうと思ったのか」「今後どのようなことをしたいのか」といった意見に対し、議員からは「市政の円滑な運営のため、車の両輪(行政と議会)の一方として役に立ちたかった」「文化や産業を市外に広めたいと思った」などの回答がありました。

そのほかには、北陸新幹線「越前たけふ駅」の話、少子高齢化やそれによって生じている各種課題の話など、非常に幅広く意見交換が行われ、全体的にリラックスした雰囲気の中で進行的に行っていました。





市民プラザたけふ



あいばーく今立

市民と議会との語る会を開催しました

議会改革の歩みを進めるために

意見交換会



あいばーく今立



市民プラザたけふ

越前市議会では、越前市議会基本条例に基づき、市民に開かれた議会の実現を目指し、毎年「市民と議会との語る会」を開催しています。

今年度は2月4日(土)に市民プラザたけふ、2月5日(日)はあいばーく今立において、全市民を対象に開催しました。12月定例会の議会報告および小グループに分かれての意見交換を行い、皆さまから各種課題等について、さまざまなお意見を伺いました。

越前市議会では、語る会にいただいたご意見を今後の議会活動に生かしていきます。

議会中継は
丹南ケーブルテレビや
インターネット・スマートフォン
でもご覧いただけます



丹南ケーブルテレビの場合

丹南ケーブルテレビで議会放送を見るときは92チャンネルです。議会放送中、091チャンネルは図のようになります。

【通常放送時】

地域ふれあいチャンネル
091ch

【議会放送時】

地域ふれあいチャンネル
091ch 議会放送
092ch 議会放送(重なった場合)
093ch

議会放送を見るためにはリモコンのこのボタンで092チャンネルに合わせてください。



インターネット・スマートフォンの場合

本会議の録画映像は**見たいときにいつでも議員ごと**に見ることができます。議会中継をご覧になるときは、市のホームページから入って次の手順でアクセスしてください。

①越前市議会をクリック



②インターネット議会中継をクリック



3月定例会日程

月日	時間	会議名	丹南ケーブルテレビ再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
2月17日(金)	午前10時	本会議(提案理由説明)	2月20日(月) 午後6時
21日(火)	午前10時	本会議(質疑)	2月22日(水) 午後6時
22日(水)	午前10時	本会議(質疑)	2月24日(金) 午後6時
28日(火)	午前10時	本会議(一般質問)	3月1日(水) 午後6時
3月1日(水)	午前10時	本会議(一般質問)	3月6日(月) 午後6時
2日(木)	午前10時	本会議(一般質問)	3月7日(火) 午後6時
3日(金)	午前10時	本会議(一般質問・予備日)	3月8日(水) 午後6時
6日(月)	午前10時	教育厚生委員会	
7日(火)	午前10時		
8日(水)	午前10時	産業建設委員会	
9日(木)	午前10時		
10日(金)	午前10時	総務委員会	
13日(月)	午前10時		
14日(火)	午後1時30分	議会活性化特別委員会	
15日(水)	午後1時	議会運営委員会	
17日(金)	午後2時	本会議 (委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)	3月20日(月) 午後6時